入　札　説　明　書

令　和　２　年　１２　月25日
新　潟　県　立　中　央　病　院

１　入札の概要

件　　名	新潟県立中央病院　地下水供給業務
契　約　方　法	一般競争入札
契　約　種　別	単価契約
入　札　方　式	紙入札
入札金額の記載方法	単価（後記６（２）参照）
入札参加資格確認申請書の提出期限	令和３年１月１５日（金）午後４時
応札仕様書等の提出	有（提出期限：令和３年１月 15 日（金）午後４時）
入　札　の　日　時	令和３年１月 26 日（火）午後１時 30 分
仕　　様	仕様書のとおり
契　約　期　間	給水開始日から 10 年間を経過した日の属する月の末日まで
履　行　場　所	新潟県上越市新南町 205 番地 新潟県立中央病院

２　本件に関する問い合わせ先

郵便番号　943－0192
新潟県上越市新南町 205 番地
新潟県立中央病院　経営課経営係
電話番号　025－522－7711
Ｅメール　chuo.hospital@pref.niigata.lg.jp

３　入札に参加する者に必要な資格

（１）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 号の４の規定に該当しない者であること。
（２）民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第１項の規定による再生手続開始の申立をした者又は同条第２項の規定に基づく再生手続開始の申立をされている

者でないこと。

（３）会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第１項の規定による更生手続開始の申立をした者又は同条第２項の規定に基づく更生手続開始の申立をされている者でないこと。

（４）次のアからキまでのいずれかに該当しない者

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下この号において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者

イ　自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもつて、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者

ウ　暴力団員であると認められる者

エ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者

オ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者

カ　法人であって、その役員（その支店又は営業所の代表者を含む。キにおいて同じ。）が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもつて、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるもの

キ　法人であって、その役員のうちにウからオまでのいずれかに該当する者があるもの

（５）本件入札に係る入札参加資格確認申請書を提出した日から本件入札の開札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。

（６）国税、地方税に滞納がない者であること。

（７）応札仕様書が本件の仕様書に適合することが確認できた者であること。

（８）過去５年間において、日本国内の一般病床数 300 床以上の病院で、本件と同様な地下水供給業務に係る契約を元請として締結した実績を５件以上有する者であること。

４　入札参加資格の確認

（１）入札に参加を希望する者は、令和２年 12 月 28 日（月）午前９時から令和３年１月 15 日（金）午後４時までに、入札参加資格確認申請書（別紙様式１）及び添付書類を前記２の場所に持参又は郵送により提出すること。

持参する場合は、提出期間内の土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）第３条に規定する休日（以下「休日」という。）を除く毎日午前９時から午後４時までに提出すること。

郵送する場合は、書留又は配達記録郵便により、提出期間内必着で提出すること。

（２）入札参加資格確認申請書に、次の書類を添付すること。

ア　過去５年間において、日本国内の一般病床数 300 床以上の病院で本件と同様な地下水供給業務に係る契約を元請して締結した実績（５件以上）に係る契約書の写し　　各１部（５件以上）

イ　前記アの契約内容が分かる仕様書及び設備概要図　　各１部（５件以上）

ウ　本件に係る応札仕様書　　各１部

・　地下水を供給する設備の概要図（配管系統図、機器配置図）
・　設置する機器の一覧表（名称、仕様、数量を記載すること。）
・　給水開始までの工程表
・　本業務の実施体制が分かる資料
・　異常発生等緊急時に２時間以内で対応可能なメンテナンス拠点の住所、メンテナンス要員の人数、移動方法及び移動時間が分かる資料
・　水質検査方法が分かる資料
・　会社概要が分かる資料（パンフレット等）

エ　法人の登記事項証明書　　１部

オ　新潟県の県税（県税の納税義務がある者に限る。）、法人税又は所得税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書　　１部

（３）入札参加資格の確認結果は、令和３年１月 19 日（火）までに、入札参加資格確認通知書をもって通知する。ただし、通知後において、入札参加資格を満たさないことが明らかになった場合には、入札参加資格を取り消す。

（４）入札参加資格が認められなかった者は、入札参加資格確認通知書に指定された日（郵送の場合は、当日消印有効とする。）までの間、その理由の説明を書面（様式自由）により請求することができる。

５　入札の日時及び場所等

（１）入札の日時

令和３年１月 26 日（火）　午後１時 30 分

（２）入札の場所

新潟県立中央病院　講堂

（３）入札書は別紙様式２によるものとし、「年月日」には入札書の提出日を、「氏名」には商号及び代表者名、事業主名等を記載すること。

（４）入札書は、封筒に入れ密封のうえ、封筒の表書きとして、前記１の「件名」及び「入札者の商号又は事業主名」を記載のうえ、「入札書在中」と記載して提出すること。

（５）郵送による入札書の提出方法

令和３年１月 25 日（月）午後４時までに、書留郵便により、前記２の場所に「新潟県立中央病院経営課長あて」とし、提出期限必着で提出すること。

書留郵便は、内封筒、外封筒の二重とし、内封筒の表書きに、前記(4)の内容を記載し、入札書を入れること。

また、外封筒の表書きには「入札書在中」と朱書きし、親展の表示をしたうえ、前記内封筒と入札参加資格確認通知書を封入すること。なお、入札参加資格確認通知書の返送を希望する場合は、返送先を記載した返信用封筒（長形３号封筒に 84 円切手を貼付）も入れること。

ただし、開札に立ち会う場合は、入札参加資格確認通知書は開札時に持参することもできる。

６　入札の方法等

（１）入札参加者のうち、開札の立ち会いを希望する者は、開札に立ち会うことができる。

（２）入札金額は、本業務のほか、本業務を履行するために要する一切の諸経費を含めた１㎥あたりの従量料金単価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
（３）入札者は一旦提出した入札書の書き換え、または、撤回をすることができない。
（４）開札をした場合において、入札金額のうち、新潟県病院局財務規程（昭和 60 年新潟県病院局管理規程第５号。以下「財務規程」という。）第 197 条の規定に基づいて設定された予定価格（以下「予定価格」という。）の制限の範囲内の価格の入札がないときは、再入札を行うものとする。なお、再入札は１回とする。
　入札者が開札に立ち会わない場合は、再入札に参加する意思がないものとみなす。
（５）後記７の各号のいずれかに該当する無効入札をした者は、再入札に加わることができない。
（６）再入札書は封筒に入れ密封のうえ、封筒の表書きとして、前記１の「件名」及び「入札者の商号又は事業主名」を記載のうえ、「再入札書在中」と記載して提出すること。
（７）開札に立ち会う際に持参するもの
　ア　入札参加資格確認通知書
　イ　再入札に使用する印鑑
　ウ　代理人（代表者又は事業主から入札等に関する権限を委任された者。以下同じ。）が再入札を行う場合は、再入札が可能な委任状（別紙様式３）
（８）代理人が再入札を行う場合は、入札書に代理人の指名を記載し、委任状の使用印と同じ印鑑を押印すること。

７　入札の無効

次の各号に該当する入札は、これを無効とする。
（１）入札公告に定めた資格のない者のした入札又は代理権の確認を受けない代理人のした入札
（２）入札書の記載事項のうち、入札金額、入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札
（３）入札書を郵送する場合において、入札公告で定めた入札書の提出期限に到着しなかった入札
（４）入札書を郵送する場合において、書留郵便以外によってして入札
（５）同一の入札者が２以上の入札をしたときは、その全部の入札
（６）再入札を行うこととなった場合において、初回入札最低価格以上の価格を記載した入札
（７）脅迫その他不正の行為によってした入札
（８）入札者が不当に価格のせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正の行為をしたと認められるときは全部の入札
（９）その他入札に関する条件に違反した入札
　以上の入札の効力は、入札執行職員が決定する。この場合、当該入札者は、その決定に対し異議を申し立てることはできない。

８　落札者の決定方法

（１）予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

（２）落札となるべき同価の入札をした者が２人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

　この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札事務に関係のない職員に、これに代わってくじを引かせて落札者を決定する。

（３）再入札においても落札者の無い場合は、地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 21 条の 14 第１項第８号の規定により、最終の入札において有効な入札を行った者のうち、最低金額を記載した入札者等と随意契約の交渉を行うことがある。

９　契約書作成の要否

要

10　契約条項

別添「契約書（案)」による。

11　入札保証金及び契約保証金

（１）入札保証金

　入札時に、契約単価（入札金額に 100 分の 110 を乗じて得た金額をいう。）に、仕様書で規定する年間計画供給量を乗じて得た金額の 100 分の 5 以上の金額を納付すること。ただし、財務規程第 196 条第３項第１号に該当する場合は、免除する。

（２）契約保証金

　契約単価（入札金額に 100 分の 110 を乗じて得た金額をいう。）に、仕様書で規定する年間計画供給量を乗じて得た金額の 100 分の 10 以上の金額とする。ただし、財務規程第 186 条第３項第１号に該当する場合は、免除する。

12　不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県立中央病院）へ通報報告を行うこと。

詳細は県のホームページによる。

URL　https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kenminseikatsu/1353967278060.html

13　入札結果等の公表

入札者名、入札金額等を新潟県立中央病院内に掲示して公表する。